

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年10月 1日
(第50期) 至 昭和49年 3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和49年 6月27日提出

会社名 住 友 金 庫 株 式 会 社

英訳名 Sumitomo Trust Bank, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 日 向 方



本店の所在の場所 大阪市東区北浜5丁目15番地

電話番号 大阪 (220) 5111

連絡者 主計課長 伊 藤 晃

もよりの連絡場所 東京都千代田区丸の内1丁目3番2号

電話番号 東京 (282) 6111

連絡者 東京経理課長 島 田 実

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入ル立売西町66番地
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245番地
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	2
5. 1株当たり配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	3
7. 役員の略歴及び所有株式	4
8. 従業員の状況	8
第2 事業の概況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	11
第3 営業の状況	13
1. 概 況	13
2. 生産能力	13
3. 生産実績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販売実績	17
第4 設備の状況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経理の状況	21
1. 財 務 諸 表	23
2. 主な資産・負債及び収支の内容	47
3. 資金繰状況	53
第6 株式事務の概要	55

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和 2 4 年 7 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 4 4 年 1 0 月 1 6 日	21,191,111 千円	82,976,444 千円	有價株主割当(3:1)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発 行 済 株 式 総 数
5,000,000,000 株	1,695,288,888 株

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
発 行 済 株 式	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	1,337,688,888 株	50 円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 京都証券取引所	
	記 名 式 無 額 面 株 式	普通株式	357,600,000 株	45 円	広島証券取引所 福岡証券取引所 新潟証券取引所 札幌証券取引所	
	計		1,695,288,888 株			

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数12,420株

区 分	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 その 他	合 計
株 主 数	2 人	191	85	1,107	78 (46)	135,023	136,486
所有株式数 (イ)	43,000 株	768,458,497	186,283,98	373,014,431	129,168,06 (437,8376)	52,222,7756	1,695,288,888
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% —	45.33	1.10	22.00	0.76 (0.26)	30.81	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	156 人	73	368	456	9,596	26,850	85,523	13,464	136,486
所有株式数 (ハ)	1,059,188,411 株	45,886,095	70,846,482	28,882,993	135,897,818	170,574,430	181,736,864	2,276,805	1,695,288,888
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.12	0.05	0.27	0.33	7.03	1.967	6.267	9.86	100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 62.47	2.71	4.18	1.70	8.02	10.06	10.72	0.14	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5-22	85,413 千株	5.04 %
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-16	78,464	4.63
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5-15	77,876	4.59
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	68,200	4.02
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内1-3-3	51,000	3.01
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	46,778	2.76
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5-15	39,652	2.34
株式会社日本不動産銀行	東京都千代田区九段北1-13-10	34,400	2.03
日本電気株式会社	東京都港区芝5-33-1	23,839	1.41
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	23,000	1.36
計		528,622	31.19

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	45期	46期	47期	48期	49期	50期
決 算 年 月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
1株当たり配当額	2.0 ^円	1.5	1.5	2.25	2.5	2.5
1株当たり税引後 当期利益	1.96 ^円	1.20	1.75	2.85	4.83	3.90
1株当たり純資産額	61 ^円	60	60	62	64	66
配 当 性 向	102%	125	86	79	52	64

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高、最低 株 価	回 次	45期	46期	47期	48期	49期	50期
	決 算 年 月	46年9月	47年3月	47年9月	48年3月	48年9月	49年3月
	最 高	64 ^円	61	98	215	163	139
	最 低	53 ^円	51	54	90	115	100
当該事業年度中最 近6ヵ月間の月別 最高、最低株価及 び株式売買高	月 別	48年10月	11月	12月	49年1月	2月	3月
	最 高	139 ^円	132	125	126	122	117
	最 低	130 ^円	109	100	118	115	111
	売 買 高	10,286 ^{千株}	10,217	18,157	12,906	4,659	9,988

(注) 株価及び売買高は大阪証券取引所における市場相場及び取引高である。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	日向方 齊 (明治39年2月24日生 [REDACTED])	昭和6年3月 東大法学部卒 昭和6年4月 住友合資会社入社 昭和24年7月 当社取締役 昭和27年4月 当社常務取締役 昭和33年8月 当社専務取締役 昭和35年3月 当社取締役副社長 昭和37年11月 当社取締役社長	千株 1,340
取締役副社長	小田 助 男 (明治42年6月24日生 [REDACTED])	昭和7年3月 京大工学部卒 昭和7年4月 住友伸銅鋼管入社 昭和30年5月 当社取締役 昭和35年5月 当社常務取締役 昭和38年6月 当社専務取締役 昭和43年11月 当社取締役副社長	400
取締役副社長	乾 昇 (大正元年10月1日生 [REDACTED])	昭和10年3月 東大法学部卒 昭和10年4月 住友伸銅鋼管入社 昭和34年11月 当社取締役 昭和39年4月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長	300
取締役副社長	小川 義 男 (大正2年9月8日生 [REDACTED])	昭和12年3月 東大法学部卒 昭和12年4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和46年11月 当社取締役副社長	300
取締役副社長	板垣 安 夫 (明治43年7月4日生 [REDACTED])	昭和11年3月 京大法学部卒 昭和17年3月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和42年6月 当社専務取締役 昭和47年11月 当社取締役副社長 昭和49年5月 住友特殊金属取締役社長	270
取締役副社長	吉井 重 雄 (明治44年11月11日生 [REDACTED])	昭和11年3月 東北大工学部卒 昭和11年4月 住友金属工業入社 昭和36年11月 当社取締役 昭和39年10月 当社常務取締役 昭和43年11月 当社専務取締役 昭和48年11月 当社取締役副社長	270
専務取締役 (中央技術 研究所長)	池 島 俊 雄 (大正4年2月15日生 [REDACTED])	昭和13年3月 東大理学部卒 昭和13年4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役 中央技術研究所長	160

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	岡 田 典 重 (大正4年9月5日生)	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	千株 160
専務取締役	本 莊 健 男 (大正4年12月27日生)	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和39年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160
専務取締役	守 川 喜久雄 (大正2年10月31日生)	昭和13年 3月 京大工学部卒 昭和13年 4月 住友金属工業入社 昭和41年 5月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160
専務取締役	種 田 孝 一 (大正3年4月9日生)	昭和13年 3月 東大経済学部卒 昭和13年 4月 満州住友金属工業入社 昭和21年10月 住友金属工業入社 昭和41年 5月 当社取締役 昭和43年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	160
専務取締役	熊 谷 典 文 (大正4年11月30日生)	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友本社入社 昭和15年 4月 商工省人省 昭和43年 5月 通商産業事務次官 昭和44年11月 同上退官 昭和46年11月 当社常務取締役 昭和47年11月 当社専務取締役	161
専務取締役 (鹿島製鉄所長 兼鹿島製鉄所 建設本部長)	赤 羽 正 輝 (大正元年12月15日生)	昭和10年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和10年 3月 住友製鋼所入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役 昭和48年11月 当社鹿島製鉄所長 兼鹿島製鉄所建設本部長 昭和49年 5月 当社専務取締役	120
専務取締役	上 阪 龍 太郎 (大正5年1月15日生)	昭和14年 3月 大阪商大卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和41年11月 当社取締役 昭和45年 5月 当社常務取締役 昭和49年 5月 当社専務取締役	120
常務取締役 (人事部長)	与謝野 健 (大正5年3月12日生)	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和45年 8月 当社人事部長 昭和47年11月 当社常務取締役	80

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	別 府 敏 (大正5年3月20日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	千株 80
常務取締役	吉 家 英 夫 (大正3年1月3日生) [REDACTED]	昭和15年 6月 東大経済学部卒 昭和17年 3月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	80
常務取締役	小谷津 基 (大正5年12月7日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 早大商学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和43年11月 当社取締役 昭和47年11月 当社常務取締役	80
常務取締役 (鋼管製造 所 長)	白 井 大八郎 (大正4年9月21日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 旅順工大卒 昭和14年 4月 満州住友金属工業入社 昭和22年 9月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 鋼管製造所長 昭和48年11月 当社常務取締役	100
常務取締役	酒 井 武 男 (大正5年7月31日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 京大経済学部卒 昭和15年 4月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社常務取締役	80
常務取締役 (第一原料 部 長)	森 田 謙一郎 (大正3年2月17日生) [REDACTED]	昭和15年 3月 東大法学部卒 昭和18年 6月 住友金属工業入社 昭和44年11月 当社取締役 昭和48年 4月 当社第一原料部長 昭和48年11月 当社常務取締役	80
取 締 役 (支 配 人) (兼管理部長)	日 向 敏 雄 (大正5年7月9日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 東大法学部卒 昭和16年 4月 住友金属工業入社 昭和45年 6月 当社管理部長 昭和45年11月 当社取締役 昭和48年 8月 当社支配人	80
取 締 役 (小倉製鉄 所 長)	小 倉 隆 夫 (大正5年4月25日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 京大工学部卒 昭和22年11月 住友金属工業入社 昭和46年 5月 当社取締役 昭和48年11月 当社小倉製鉄所長	80
取 締 役 (支 配 人) (兼企画室長)	関 暢 四 (大正8年6月6日生) [REDACTED]	昭和16年12月 京大経済学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年10月 当社企画室長 昭和47年11月 当社取締役 昭和48年 8月 当社支配人	50
取 締 役 (支 配 人)	河 西 健 一 (大正5年10月31日生) [REDACTED]	昭和16年12月 東大工学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和47年11月 当社取締役 昭和48年11月 当社支配人	50

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (支配人) (兼第二技術 開発部長)	三 瀬 真 作 (大正7年1月17日生) [REDACTED]	昭和16年12月 京大工学部卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和44年 4月 当社第二技術開発部長 昭和48年 5月 当社取締役 昭和48年11月 当社支配人	千株 50
取締役 (和歌山製鉄 所 長)	津 田 信 二 (大正9年2月14日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大工学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 和歌山製鉄所長	50
取締役 (和歌山製鉄所 副 所 長)	松 阪 廣 一 (大正6年6月11日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 東大法学部卒 昭和17年10月 住友金属工業入社 昭和45年12月 当社和歌山製鉄所副所長 昭和48年11月 当社取締役	51
取締役 (製鋼所長)	板 橋 哲 男 (大正9年4月15日生) [REDACTED]	昭和17年 9月 京大工学部卒 昭和21年 3月 住友金属工業入社 昭和48年11月 当社取締役 製鋼所長	50
取締役 (支配人) (兼鋼管部長)	津 和 義 昌 (大正7年12月8日生) [REDACTED]	昭和16年12月 大阪商大卒 昭和17年 1月 住友金属工業入社 昭和48年 3月 当社鋼管部長 昭和49年 5月 当社取締役 支配人	50
常任監査役	田 沢 義 男 (大正5年3月29日生) [REDACTED]	昭和14年 3月 東大法学部卒 昭和14年 4月 住友金属工業入社 昭和45年11月 当社常任監査役	80
監 査 役	鈴 木 剛 (明治29年7月25日生) [REDACTED]	大正11年 3月 京大経済学部卒 大正11年 4月 住友銀行入社 昭和22年 8月 住友銀行取締役社長 昭和26年11月 住友銀行取締役頭取 昭和27年11月 住友銀行取締役 頭取辞任 昭和27年11月 当社取締役 昭和43年11月 当社監査役	36
監 査 役	田 中 季 雄 (明治41年5月26日生) [REDACTED]	昭和 5年 3月 京大経済学部卒 昭和 5年 4月 住友別子鉱山入社 昭和24年 7月 当社取締役 昭和28年 7月 当社常務取締役 昭和34年 8月 当社監査役 昭和34年 8月 住友軽金属工業取締役 社長	20
計 (33名)			5308

8. 従業員の状況

摘 要	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与
男	29,194人	32.5才	10.6年	116,615円
女	1,421	23.6	4.4	65,539
合計（平均）	30,615	32.0	10.3	114,065

(注) 1. 平均給与は3月払の実績によつており、賞与並びに臨時給与を含まず、かつ、税込である。

2. 平均給与には管理職を含まない。

3. 組 合 関 係

事業所単位に労働組合が結成されており、さらに各組合は、住友金属労働組合連合会を組織している。

なお、大阪労働組合、大阪事務技術職労働組合、鋼管労働組合、和歌山労働組合の各単組は、総評傘下の鉄鋼労連に加入している。

組合員総数は28,691名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社 の 目的 及び 事業 の 内容

(1) 会 社 の 目 的

- (i) 鉄鉄、鋼塊、鉄鋼半製品、鋼管、鋼板、棒鋼、線材その他圧延鋼品、鈎鉄品、鈎鋼品、鍛鋼品、特殊鋼品、特殊金属製品、諸機械器具等の製造及び販売
- (ii) 前号に関する各種加工品、付属品及び副産品の製造及び販売
- (iii) 鉄骨建築、配管その他各種建設工事の請負
- (iv) 前各号に掲げたものに付帯する一切の事業及び関連する一切の業務

(2) 事 業 の 内 容

当社は鉄鋼の製造販売並びにこれに付帯する業務を営み、生産工程としては鉄鉱石より鉄鉄を作る製鉄工程、鉄鉄並びに屑鉄を原料として鋼塊を作る製鋼工程、更にこれより各種最終製品までを生産するいわゆる鉄鋼一貫作業を行なっている。

なお、生産工程の概略は次頁に記載の通りである。

(i) 営 業 品 目

鋼 管	継目無鋼管、継目無ステンレス鋼管、溶接ステンレス鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、スパイラル溶接鋼管、鍛接鋼管、遠心鈎鋼管、異形鋼管、二重鋼管、スミコートPV、スミコートPVS、SD・SE・SW継手、スミコート継手、スミニツプル、塗覆装鋼管、モルタルライニング鋼管、スミコートPEL、スミコートDPE、鋼管杭、鋼管矢板、原子力用鋼管、油井用鋼管、ラインパイプ、チタンパイプ、溶接継手、高圧ガス容器
鋼 板	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、住友カラートタン、住友トタン、スミジंक、タフジंक、スミロックス、高張力鋼SUMITEN、高降伏点鋼SHY、耐食耐候性鋼CR、低温用鋼SLT、ボイラー用鋼SB、自動車用鋼SHA、压力容器用鋼SHG
条 鋼	線材、バーインコイル、丸鋼、角鋼、異形丸鋼、高張力異形丸鋼(スミバー)、溝形鋼、構造用鋼、パネ鋼、みがき棒鋼、冷間鍛造用鋼、快削鋼(スミカット)、異形PC鋼棒(スミウエル)、軽量H形鋼
車 両 用 品	圧延車輪、車軸、輪軸、タイヤ、輪心、台車、連結器、緩衝器、駆動装置、ばね、空気ばね(スミライド)、その他組立品
鈎 鍛 鋼 品	ローラー、歯車、型鍛造品、環状製品、各種鈎鍛鋼品
加 工 製 品	スミボール、スカイタワー、ガードレール、SLフェンス、ガードケーブル、スミデツキ、トラマツト、大型デツキプレート、標識柱、サイドポール、鋼管電柱、鋼管電話柱、鋼管支保工、スミフレーム、スミフォーム、パンノー、ハイテンションボルト、スチール・セグメント、スミパークロス、軽量鋼矢板、SL-Z形鋼、スチールバレット、鉄構物、その他
そ の 他	鈎物用鉄、製鋼用鉄、鋼塊、半製品

(ii) 主要製品の販売構成比(昭和48.10~49.3)

鋼 管	27.9%
鋼 板	44.1%
条 鋼	10.9%
そ の 他	17.1%

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約

① コンキャスト・アーゲー（スイス）

契 約 品 目	鋼片
技術援助の内容	鋼片を溶鋼より分塊装置を経ず直接連続的に鋳造する技術（ロッシー式連続鋳造法）
対 価	基本料金
契 約 期 間	昭和29年3月16日より、特許有効期間中

② アムステッド・インダストリーズ・インコーポレーテッド（アメリカ）

契 約 品 目	鉄道台車及び連結器
技術援助の内容	フリクション・スナッパ付台車並びにカップラー・ヨーク・トランジションデバイス・ブレーキビームの製造技術
対 価	販売価格に応じて定率の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和35年9月20日より、昭和52年9月19日まで

③ 日新製鋼株式会社

契 約 品 目	亜鉛メッキ鋼板
技術援助の内容	亜鉛の溶融メッキにおけるガスワイピング法に関する技術
対 価	生産設備当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和43年11月1日より、昭和53年12月31日まで

④ モーガン・コンストラクション・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目	線材
技術援助の内容	ステルモ法による線材のコントロール冷却に関する技術
対 価	基本料金
契 約 期 間	昭和45年2月6日より、昭和58年1月25日まで

⑤ エツソ・プロダクション・リサーチ・カンパニー（アメリカ）

契 約 品 目	油井用鋼管
技術援助の内容	油井用鋼管ジョイントの締付け測定制御に関する技術
対 価	基本料金のほかに鋼管結合本数当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和45年9月1日より、昭和48年8月31日以後で当社が終了日を指定した日まで

⑥ 新日本製鉄株式会社

契 約 品 目	高炉冷却設備
技術援助の内容	新日本製鉄株式会社とソ連邦V／Oライセンスイントルグとの間に締結した契約に基づく高炉のステープクーリングに関する技術
対 価	基本料金のほかに高炉1基当り定額の実施料を支払う。
契 約 期 間	昭和46年9月14日より、昭和52年6月26日まで

⑦ ソ連邦 V/O ライセンスイントルグ

契 約 品 目 カプセル空気輸送技術

技術援助の内容 固形物（土砂・都市廃棄物等）をカプセルに封入し、パイプライン中を空気圧によりカプセルを輸送する技術

対 価 基本料金のほかに、本技術に関する設備・パイプの工場渡価格に応じて定率の実施料を支払う。

契 約 期 間 昭和48年6月19日より、昭和58年6月18日まで

⑧ マーチン・ウント・バーグンステツヘル ゲーエムベーハー（西ドイツ）

契 約 品 目 外燃式熱風炉技術

契約援助の内容 外燃式燃焼室及び対称型ドームを有する熱風炉の技術等

対 価 基本料金のほかに熱風炉1基当たり定額の実施料を支払う。

契 約 期 間 昭和48年11月26日より、昭和55年11月25日まで

⑨ ザ・インターナショナル・ニッケル・カンパニー・オブ・カナダ・リミテッド（カナダ）

契 約 品 目 マルエージ鋼

契約援助の内容 マルテンサイト系状態で時効硬化できるニッケル・コバルト・モリブデン鋼の製造技術

対 価 インゴット重量に応じて定率の実施料を支払う。

契 約 期 間 昭和49年1月5日より、特許有効期間中

上記各契約に係わる技術援助契約実施料は、販売品又は生産品に対し、概ね0.5%～5%である。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期、エネルギー規制による減産から先行きの需給逼迫を見込み鉄鋼市況は過熱状態を示したため、当社は、エネルギーの有効利用と生産の効率化に努め市況品種の供給増大により、国内の需給緩和を図るとともに海外からの活発な引き合いに応じた結果、粗鋼生産高は前期並みの733万トンを確認し、販売高は前期に比べ509億円増加した。

2. 生 産 能 力

昭和48年9月末及び49年3月末における生産能力は次の通りである。

(単位：千トン／年)

摘 要	昭和48年9月末	昭和49年3月末
銑 鉄	14,151	14,421
粗 鋼	17,226	17,226
鋼 管 (継目無)	693	693
〃 (溶接)	1,187	1,187
鋼 板 (熱 間)	8,543	8,543
〃 (冷 間)	1,980	1,980
〃 (鍍 金)	240	240
条 鋼	2,035	2,095
車 輪 ・ 外 輪	276	276

(注) 1. 生産能力は、新鉄鋼協会算定方式による。但し、同方式の定まていないものについては、当社の算定による。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

(単位：千トン)

品 名	第49期(48.4~9)				第50期(48.10~49.3)			
	合 計	月平均	百分率	稼働率	合 計	月平均	百分率	稼働率
鉄 鉄	6,723	1,121	—	100%	6,671	1,112	—	95%
粗 鋼	7,359	1,227	—	88	7,334	1,222	—	87
鋼 管	1,267	211	20.6	101	1,313	219	21.2	108
鋼 板	3,337	556	54.2	98	3,329	555	53.7	99
条 鋼	776	129	12.6	104	848	141	13.7	98
車両・鋳鍛鋼品	178	30	2.9	—	181	30	2.9	—
そ の 他	594	99	9.7	—	528	88	8.5	—
計	6,152	1,025	100.0	—	6,199	1,033	100.0	—

(注) 1. 鉄鉄、粗鋼は原則として社内使用品であり、鋼管以下は外売製品を示す。

2. 鋼管等の製品の一部につき外注加工によっている。

(2) 原料及び資材の状況

(イ) 受 払 状 況

(単位：千トン・重油のみ千キロリットル)

品 名	48.3.31	48.4~9		48.9.30	48.10~49.3		49.3.31
	在庫量	受入量	払出量	在庫量	受入量	払出量	在庫量
鉄 鉱 石	1,831	9,512	9,184	2,159	8,840	9,229	1,770
原 料 炭	704	4,867	5,004	567	5,367	5,365	569
屑 鉄	306	1,186	1,315	177	1,225	1,308	94
合 金 鉄	9	133	127	15	132	128	19
媒 溶 剤	108	1,147	1,159	96	1,158	1,158	96
重 油	49	731	711	69	656	653	72

(ロ) 主要原材料の購入単価の推移

(単位：円/トン)

品 名	第49期(48.4~9)		第50期(48.10~49.3)	
	4 ~ 6	7 ~ 9	10~12	1 ~ 3
鉄 鉱 石	3,670	3,770	3,900	4,390
原 料 炭	6,340	6,440	7,520	9,620

(注) 上記単価は3ヶ月毎の入荷額の加重平均単価である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

(単位：数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第49期(48.4~9)				第50期(48.10~49.3)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
銅 管	1,546	11,552.5	805	5,962.8	1,314	12,847.6	849	8,002.4
銅 板	3,455	15,974.8	937	4,430.5	3,331	17,861.2	941	51,903
条 鋼	795	3,580.4	240	11,158	830	44,164	234	13,133
車両・鍍銀鋼品	213	30,538	163	20,232	159	27,844	149	20,015
そ の 他	644	3,760.5	167	9,369	488	37,965	131	8,610
計	6,653	37,922.0	2,312	14,469.2	6,122	41,706.1	2,304	173,685

(注) 受注高中輸出受注高は次の通りである。

(単位：数量 千トン、金額 百万円)

品 名	第49期(48.4~9)			第50期(48.10~49.3)		
	数 量	金 額	総受注高に占める割合	数 量	金 額	総受注高に占める割合
銅 管	856	6,620.6	57.3%	629	74,254	57.8%
銅 板	728	33,640	21.1	845	52,139	29.2
条 鋼	199	9,491	26.5	192	11,482	26.0
車両・鍍銀鋼品	119	11,239	36.8	67	8,483	30.5
そ の 他	169	6,682	17.8	79	4,404	11.6
計	2,071	127,258	33.6	1,812	150,762	36.1

(2) 今後の生産計画

(単位：千トン)

品 名		49. 4 ~ 6	7 ~ 9	計
銑	鉄	3,350	3,420	6,770
粗	鋼	3,560	3,650	7,210
鋼	管	620	630	1,250
鋼	板	1,610	1,640	3,250
条	鋼	400	410	810
車両・鋳鍛鋼品		100	100	200
そ の 他		240	260	500
製 品 計		2,970	3,040	6,010

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の製品は、大半有力な商社及び特約店を通して販売されているが、鋼管・鋼板等の一部については直接販売されている。

(2) 販 売 実 績

(単位：数量 千トン、金額 百万円)

品 名		第 4 9 期 (4 8 . 4 ~ 9)				第 5 0 期 (4 8 . 1 0 ~ 4 9 . 3)			
		合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
総 額	鋼 管	1,261	91,378	210	15,230	1,270	108,080	212	18,013
	鋼 板	3,323	150,379	554	25,063	3,327	171,014	555	28,502
	条 鋼	801	34,869	134	5,812	836	42,189	139	7,032
	車両・鋳鍛鋼品	175	26,691	29	4,448	173	28,061	29	4,677
	そ の 他	571	33,831	95	5,638	524	38,724	87	6,454
	合 計	6,131	337,148	1,022	56,191	6,130	388,068	1,022	64,678
内 輸 出 額	鋼 管	616	45,224	103	7,537	583	54,865	97	9,144
	鋼 板	698	29,886	116	4,981	792	44,521	132	7,420
	条 鋼	193	8,298	32	1,383	179	9,313	30	1,552
	車両・鋳鍛鋼品	80	7,774	13	1,296	75	7,724	12	1,287
	そ の 他	147	5,844	25	974	100	5,184	17	865
	合 計	1,734	97,026	289	16,171	1,729	121,607	288	20,268
総額に対する百分率			28.8%				31.3%		

(注) 主要な輸出地域はアジア・北米・欧州・中南米である。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円/トン)

摘 要			瓦 斯 管 (50A黒ネジなし)	厚 板 (12%)	冷 延 鋼 板 (1.0%)	棒 鋼 (19%)	普 通 線 材 (5.5%)
第 49 期	48年	4月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		5月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		6月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		7月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		8月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		9月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
第 50 期	49年	10月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		11月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		12月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		1月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		2月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000
		3月	51,500	44,000	54,000	36,000	38,000

(注) 上記単価は瓦斯管については、特約店店頭渡し基準価格、その他は公開販売価格によっている。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別の事業種目、投下資本及び従業員数

事業所名	事業種目	投下資本 合 計	土 地		建 物		機械装置	その他 の資産	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額			
		百万円	千㎡ (100)	百万円	千㎡ (24)	百万円	百万円	百万円	人
本 社 (大阪) (大 阪 市)		4,777	601	1,274	110	2,106	353	1,044	848
本 社 (東京) (東 京 都)		1,657	41	1,052	13	510	0	95	866
製 鋼 所 (大 阪 市)	車輪、外輪、各種鋳鋼品、鍛鋼品、組立品	21,031	(226) 610	472	322	3,756	15,467	1,336	4150
銅管製造所 (尼 崎 市)	各種銅管並びに銅管構造物、瓦斯容器	23,945	(188) 517	3,732	(15) 327	4,281	14,544	1,388	3,525
和歌山製鉄所 (和歌山市)	各種銅管並びに銅管構造物、鋼板、帯鋼	173,392	(40) 4864	5,642	(29) 1,191	25,803	114,455	27,492	11,297
小倉製鉄所 (北九州市)	線材、棒鋼、形鋼、半成品	448,443	972	1,025	267	6,209	33,726	3,883	4,075
鹿島製鉄所 (茨城県鹿島郡)	鋼板、鋼管、形鋼	240,689	(239) 6,278	14,708	564	34,359	154,345	37,277	5,215
中央技術研究所 (尼 崎 市)		2,015	57	7	26	659	1,276	73	639
計		512,349	(793) 13,940	27,912	(68) 2,820	77,683	334,166	72,588	30,615

- (注) 1. 本社には福岡、広島、岡山、高松、名古屋、富山、静岡、新潟、宇津宮、仙台、札幌、那覇各営業所及びデュッセルドルフ、シンガポール各事務所を含む。
2. 投下資本は建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額である。
3. 土地及び建物面積欄の()内数字は賃借中のものを示し、外数である。

(2) 主要生産設備

(単位:千トン)

設 備 名	設 備 内 容	年間生産能力
製 鉄 設 備	和歌山製鉄所 第1高炉	1,633mt
	“ 第2高炉	2,147mt
	“ 第3高炉	2,150mt
	“ 第4高炉	2,610mt
	“ 第5高炉	2,630mt (1,920)
	小倉製鉄所 第1高炉	900mt
	“ 第2高炉	1,350mt
	鹿島製鉄所 第1高炉	3,159mt
	“ 第2高炉	4,080mt
製 鋼 設 備	電 気 炉	12基
	酸素上吹転炉	13基
連続鋳造設備		4基
鋳 造 設 備	モールドイング・マシン、シエルモールド、サンドスリンガー、 鋳型乾燥炉	28
鍛 造 設 備	水圧プレス、油圧プレス、エア・ハンマー、クラックプレス、 カウンターブローハンマー、ドロップハンマー、レデュース・ ロール、高速回転鍛造設備	195
製 板 設 備	分 塊 圧 延 設 備	6基
	厚 板 圧 延 設 備	2基
	ホットストリップミル	2基
	コールドストリップミル	2基
	亜 鉛 鍍 金 設 備	2基
	電 気 亜 鉛 鍍 金 設 備	1基
糸 鋼 設 備	中 小 形 圧 延 設 備	1基
	中 形 圧 延 設 備	1基
	小 形 圧 延 設 備	1基
	線 材 圧 延 設 備	3基
	サーマツール溶接H形鋼設備	1基
車 輪 設 備	穿孔用水圧プレス、車輪圧延設備、輪心成型用プレス	276
製 管 設 備	継目無鋼管設備	4基
	電 縫 鋼 管 設 備	6基
	溶 接 鋼 管 設 備	1基
	鍛 接 鋼 管 設 備	2基

(注) 和歌山製鉄所第5高炉は昭和49年3月より休止している。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当期は鹿島製鉄所において、サマツール溶接H形鋼設備が完成し、昭和50年に完成予定の大形形鋼設備によるロールH形鋼と相まつて当社建設用鋼材部門が一層強化された。

今後の計画については鹿島製鉄所第2高炉関連設備の増設、整備および環境保全のための公害防止設備など必要不可欠な設備の建設を推進することとしている。

設 備 投 資 計 画

(単位:百万円)

摘 要		工 期		総 予 算	49年3月末現在 既 支 払 額	備 考
		着 工	完 成			
鹿島製鉄所	第2高炉及び関連設備新設	46.10	48.3	34,000	17,250	内容積4,080 m^3
	第1製鋼設備増設	46.1	48.2	7,500	4,150	250T/回転炉×1基
	第2製鋼設備新設	48.1	49.6	15,000	1,600	" " ×2基
	分塊設備増設	46.10	49.5	4,200	2,700	4,600千T/年
	連続鋳造設備新設	45.10	49.6	17,000	5,720	スラブ用1,200千T/年×2基
	熱延設備増設	44.1	49.7	12,000	7,440	4,060千T/年
	厚板設備増設	45.10	49.12	21,800	4,060	2,090千T/年
	大形形鋼設備新設	48.4	50.3	33,000	2,100	720千T/年
	冷延設備新設	43.2	46.10	22,000	17,710	1,140千T/年
	大径溶接管設備新設	45.3	49.10	16,000	3,130	360千T/年
和歌山製鉄所	サマツール溶接H形設備新設	47.10	48.12	2,100	1,000	60千T/年
	そ の 他			213,080	120,919	
	計			397,680	187,779	
	第3高炉改修	46.12	47.11	5,700	4,400	内容積2,150 m^3
	第4高炉改修	48.3	49.2	12,000	4,980	" 2610 m^3
	第5高炉改修	49.3	50.2	12,000	0	" 2,700 m^3
	そ の 他			94,020	43,920	
	計			123,720	53,300	
	第2高炉改修	48.7	49.9	16,000	1,030	内容積1,850 m^3
	第2線材設備増設	47.10	48.8	3,500	2,600	660千T/年
小倉製鉄所	中小形設備新設	48.3	50.5	12,600	350	360千T/年
	そ の 他			32,620	15,870	
	計			64,720	19,850	
	製鋼所					
	鍛造設備他合理化工事			18,710	8,580	
	鋼管製造所					
	製管設備他合理化工事			15,900	6,550	
	本 社 ・ 中 研			16,240	6,702	
	合 計			636,970	282,761	

上記計画のうち、49年度所要資金160,000百万円は内部留保45,000百万円、

外部借入115,000百万円によつて調達する予定である。

第 5 経 理 の 状 況

第50期（昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受理している。

監 査 報 告 書

住友金属工業株式会社

取締役社長 日向方 齊 殿

作成年月日 昭和49年6月24日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士

青木大祐

代表社員
関与社員 公認会計士

永野 亨

代表社員
関与社員 公認会計士

佐山 三郎

代表社員
関与社員 公認会計士

有働 博明

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている住友金属工業株式会社の昭和48年10月1日から昭和49年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当つて、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに従っているものと認められた。よつて、当監査法人は、上記の財務諸表は住友金属工業株式会社の昭和49年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地

東京都港区芝罘平町1番地 虎門琴平会館

電話・東京(03)503-7221~7

関与社員が執務した
事務所所在地

福岡市中央区天神1丁目10番24号 福岡三和ビル

電話・福岡(092)751-0931

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和48年9月30日現在(第49期)			昭和49年3月31日現在(第50期)		
I 流動資産			%			%
1. 現金及び預金		87674			92818	
2. 受取手形		37034			48678	
3. 関係会社受取手形		19050			24777	
4. 売掛金		31795			34622	
5. 関係会社売掛金		15258			18183	
6. 有価証券		26342			27919	
7. 製品		16729			22031	
8. 半製品		29614			29683	
9. 仕掛品		8485			9253	
10. 原材料		26800			27132	
11. 貯蔵品		29015			35109	
12. 前渡金		1899			1500	
13. 前払費用		3266			3828	
14. その他の流動資産						
1) 短期債権	28316			36180		
2) 関係会社短期貸付金	8086			8436		
3) その他	4152	40554		4430	49046	
15. 貸倒引当金		△ 1700			△ 2000	
流動資産合計		371815	372		422579	390
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	98466			102412		
減価償却引当金	△ 22976	75490		△ 24729	77683	
2. 構築物	70160			74497		
減価償却引当金	△ 12293	57857		△ 13852	60645	
3. 機械及び装置	506798			531911		
減価償却引当金	△ 185514	321284		△ 197745	334166	
4. 船舶	461			330		
減価償却引当金	△ 322	139		△ 233	97	
5. 車輛運搬具	13270			13676		
減価償却引当金	△ 6108	7162		△ 6510	7166	

(単位:百万円)

資 産 の 部						
科 目	昭和48年9月30日現在(第49期)			昭和49年3月31日現在(第50期)		
6. 工具器具及び備品	8895		¥	9919		¥
減価償却引当金	△ 4632	4263		△ 5239	4680	
7. 土 地		27666			27912	
8. 建設仮勘定		57112			67920	
有形固定資産合計		550973			580269	
(2) 無形固定資産						
1. 特許権及び技術援助料		347			386	
2. 鉱業権		10			10	
3. 施設利用権		16424			16983	
4. その他の無形固定資産		100			109	
無形固定資産合計		16881			17488	
(3) 投 資						
1. 投資有価証券		26506			27922	
2. 関係会社株式		17385			18904	
3. 出 資 金		88			88	
4. 関係会社出資金		13			13	
5. 長期貸付金		4418			5009	
6. 従業員長期貸付金		0			1192	
7. 関係会社長期貸付金		550			1231	
8. その他の投資		1474			1602	
投資合計		50434			55961	
固定資産合計		618288	61.9		653718	60.3
Ⅲ 繰延勘定						
1. 前払費用		8539			8046	
2. 試験研究費		326			213	
繰延勘定合計		8865	0.9		8259	0.7
資 産 合 計		998968	100.0		1084556	100.0

(単位: 百万円)

負 債 の 部						
科 目	昭和48年9月30日現在(第49期)			昭和49年3月31日現在(第50期)		
I 流動負債			%			%
1 支払手形		53,143			63,927	
2 関係会社支払手形		28,877			31,819	
3 買掛金		65,603			74,972	
4 関係会社買掛金		14,250			18,448	
5 短期借入金 (一部担保付)		141,316			153,641	
6 1年内償還予定社債		7,381			8,390	
7 未払金		20,525			26,730	
8 未払費用		18,051			22,985	
9 前受金		25,370			33,954	
10 法人税等引当金		4,031			3,845	
11 その他の流動負債						
1) 従業員預り金	15,366			17,166		
2) 設備購入支払手形	15,929			17,886		
3) その他	1,145	32,440		1,124	36,176	
流動負債合計		410,987	41.1		474,887	43.8
II 固定負債						
1 社債		49,119			49,984	
2 長期借入金 (一部担保付)		322,909			337,391	
3 退職給与引当金		11,792			11,855	
4 長期未払金		39,463			36,295	
固定負債合計		423,283	42.4		435,525	40.2
III 引当金						
1 特別修繕引当金		6,674			6,533	
2 特別償却準備金		39,081			45,881	
3 価格変動準備金		4,000			2,100	
4 海外市場開拓準備金		1,324			1,024	
5 海外投資等損失準備金		344			643	
6 公害防止準備金		3,300			5,630	
7 沖縄海洋博出展準備金		0			15	
8 買換資産引当金		1,193			1,191	
引当金合計		55,916	5.6		63,017	5.8
負債合計		890,186	89.1		973,429	89.8

(単位：百万円)

資 本 の 部						
科 目	昭和48年9月30日現在(第49期)			昭和49年3月31日現在(第50期)		
I 資 本 金		82,976	8.3%		82,976	7.6%
(授 権 株 数)	(5,000,000千株)			(5,000,000千株)		
(発 行 済 株 式 数)	(1,695,289千株)			(1,695,289千株)		
II 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		178			178	
資 本 剰 余 金 合 計		178	—		178	—
III 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		8,904			9,328	
2. 任 意 積 立 金						
1) 別 途 積 立 金	5,450			5,450		
2) 設 備 改 善 積 立 金	1,530			1,530		
3) 配 当 引 当 積 立 金	0	6,980		3,000	9,980	
3. 当 期 未 分 利 益 剰 余 金 (法人税引当額繰上)		9,744			8,665	
利 益 剰 余 金 合 計		25,628	2.6		27,973	2.6
資 本 合 計		108,782	10.9		111,127	10.2
負 債 及 び 資 本 合 計		998,968	1000		1,084,556	1000

(脚 注)

昭和48年9月30日現在(第49期)	昭和49年3月31日現在(第50期)																														
1. 受取手形割引高 71,785百万円 うち関係会社受取手形割引高 4,0269	1. 受取手形割引高 73,522百万円 うち関係会社受取手形割引高 4,3572																														
2. 有形固定資産のうち155,889百万円(簿価)は長期借入金1,021百万円、短期借入金657百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。	2. 有形固定資産のうち168,046百万円(簿価)は長期借入金957百万円、短期借入金521百万円の工場財団抵当及び不動産抵当に供している。																														
3. 投資有価証券(簿価6,032百万円)及び関係会社株式(簿価222百万円)は長期借入金4,130百万円、短期借入金1,841百万円の担保として差入れている。	3. 投資有価証券(簿価6,426百万円)及び関係会社株式(簿価222百万円)は長期借入金3,962百万円、短期借入金1,886百万円の担保として差入れている。																														
4. 企業担保による借入金は次の通り。 <table data-bbox="141 696 591 837"> <tr> <td>社 債</td><td>49,119百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>7,381</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>2,722</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>492</td></tr> </table>	社 債	49,119百万円	1年内償還予定社債	7,381	長 期 借 入 金	2,722	短 期 借 入 金	492	4. 企業担保による借入金は次の通り。 <table data-bbox="659 696 1108 837"> <tr> <td>社 債</td><td>49,984百万円</td></tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td><td>8,390</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>3,506</td></tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>560</td></tr> </table>	社 債	49,984百万円	1年内償還予定社債	8,390	長 期 借 入 金	3,506	短 期 借 入 金	560														
社 債	49,119百万円																														
1年内償還予定社債	7,381																														
長 期 借 入 金	2,722																														
短 期 借 入 金	492																														
社 債	49,984百万円																														
1年内償還予定社債	8,390																														
長 期 借 入 金	3,506																														
短 期 借 入 金	560																														
5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。 <table data-bbox="141 908 591 1190"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>14,717千ドル</td></tr> <tr> <td></td><td>13,800千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>1,853千ドイツマルク</td></tr> <tr> <td></td><td>2,321千ベルギーフラン</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>59,325千ドル</td></tr> <tr> <td></td><td>2,600千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>8,340千ドイツマルク</td></tr> <tr> <td></td><td>38,023千ベルギーフラン</td></tr> </table>	短 期 借 入 金	14,717千ドル		13,800千スイスフラン		1,853千ドイツマルク		2,321千ベルギーフラン	長 期 借 入 金	59,325千ドル		2,600千スイスフラン		8,340千ドイツマルク		38,023千ベルギーフラン	5. 外貨による短期借入金及び長期借入金は次の通り。 <table data-bbox="659 908 1108 1190"> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>17,788千ドル</td></tr> <tr> <td></td><td>5,000千スイスフラン</td></tr> <tr> <td></td><td>830千ドイツマルク</td></tr> <tr> <td></td><td>36,972千ベルギーフラン</td></tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td><td>64,593千ドル</td></tr> <tr> <td></td><td>8,340千ドイツマルク</td></tr> <tr> <td></td><td>19,262千ベルギーフラン</td></tr> </table>	短 期 借 入 金	17,788千ドル		5,000千スイスフラン		830千ドイツマルク		36,972千ベルギーフラン	長 期 借 入 金	64,593千ドル		8,340千ドイツマルク		19,262千ベルギーフラン
短 期 借 入 金	14,717千ドル																														
	13,800千スイスフラン																														
	1,853千ドイツマルク																														
	2,321千ベルギーフラン																														
長 期 借 入 金	59,325千ドル																														
	2,600千スイスフラン																														
	8,340千ドイツマルク																														
	38,023千ベルギーフラン																														
短 期 借 入 金	17,788千ドル																														
	5,000千スイスフラン																														
	830千ドイツマルク																														
	36,972千ベルギーフラン																														
長 期 借 入 金	64,593千ドル																														
	8,340千ドイツマルク																														
	19,262千ベルギーフラン																														
6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは16,245百万円である。	6. 関係会社に対する債務で関係会社支払手形及び関係会社買掛金以外のものは16,852百万円である。																														
7. 保証債務は次の通り。 下記会社等の金融機関借入金について保証している。 <table data-bbox="141 1393 591 1525"> <tr> <td>鹿 島 共 同 火 力</td><td>2,000百万円</td></tr> <tr> <td>八 戸 石 灰 鉱 業</td><td>1,820</td></tr> <tr> <td>鹿島日本ステンレス</td><td>625</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>898</td></tr> </table>	鹿 島 共 同 火 力	2,000百万円	八 戸 石 灰 鉱 業	1,820	鹿島日本ステンレス	625	そ の 他	898	7. 保証債務は次の通り。 下記会社等の金融機関借入金について保証している。 <table data-bbox="659 1393 1108 1525"> <tr> <td>八 戸 石 灰 鉱 業</td><td>2,104百万円</td></tr> <tr> <td>鹿 島 共 同 火 力</td><td>2,000</td></tr> <tr> <td>鹿島日本ステンレス</td><td>586</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>1,334</td></tr> </table>	八 戸 石 灰 鉱 業	2,104百万円	鹿 島 共 同 火 力	2,000	鹿島日本ステンレス	586	そ の 他	1,334														
鹿 島 共 同 火 力	2,000百万円																														
八 戸 石 灰 鉱 業	1,820																														
鹿島日本ステンレス	625																														
そ の 他	898																														
八 戸 石 灰 鉱 業	2,104百万円																														
鹿 島 共 同 火 力	2,000																														
鹿島日本ステンレス	586																														
そ の 他	1,334																														

昭和48年9月30日現在（第49期）	昭和49年3月31日現在（第50期）												
8. (イ) 外貨建て金銭債権、債務は取得時又は発生時における為替相場により円換算を行つている。 (ロ) 外貨建ての金銭債務について、発生時の為替相場による円換算額並びに決算日の為替相場による円換算額との差額は以下の通りである。（外貨建ての金銭債権については該当する債権はない。） <table> <tr> <td>発生時の為替相場による円換算額</td><td>7 0 1 2 4 百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>3, 8 4 7 (益)</td></tr> </table>	発生時の為替相場による円換算額	7 0 1 2 4 百万円	差 額	3, 8 4 7 (益)	8. (イ) 同 左 (ロ) 外貨建ての金銭債権、債務について、取得時又は発生時の為替相場による円換算額並びに決算日の為替相場による円換算額との差額は以下の通りである。 〔債 権〕 <table> <tr> <td>取得時の為替相場による円換算額</td><td>4 4 8 百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>2 0 (損)</td></tr> </table> 〔債 務〕 <table> <tr> <td>発生時の為替相場による円換算額</td><td>8 1, 4 9 3 百万円</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>5, 8 2 6 (益)</td></tr> </table>	取得時の為替相場による円換算額	4 4 8 百万円	差 額	2 0 (損)	発生時の為替相場による円換算額	8 1, 4 9 3 百万円	差 額	5, 8 2 6 (益)
発生時の為替相場による円換算額	7 0 1 2 4 百万円												
差 額	3, 8 4 7 (益)												
取得時の為替相場による円換算額	4 4 8 百万円												
差 額	2 0 (損)												
発生時の為替相場による円換算額	8 1, 4 9 3 百万円												
差 額	5, 8 2 6 (益)												

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(4) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:百万円)

科 目	第 4 9 期 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日	第 5 0 期 自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日	
I 売 上 高			%
1. 売 上 高	245,954	279,387	
2. 関係会社売上高	91,462	108,857	
3. 売上値引及び戻り高	△ 268	△ 176	100.0
II 売 上 原 価			
1. 製品期首棚卸高	15,972	16,729	
2. 当期製品製造原価	265,834	315,226	
3. その他払出高	3,668	5,731	
4. 製品期末棚卸高	16,729	22,031	77.5
売 上 総 利 益	75,739	83,875	22.5
III 販売費及び一般管理費			
1. 販売手数料	8,589	8,995	
2. 製品発送費	13,011	15,446	
3. 貸倒引当金繰入額	250	300	
4. 広告宣伝費	291	329	
5. 役員給料手当	102	138	
6. 従業員給料手当	3,651	4,077	
7. 退職給与引当金繰入額	362	147	
8. 旅費交通費通信費	791	810	
9. 地代家賃	501	560	
10. 減価償却費	258	271	
11. その他	3,619	3,625	9.4
営 業 利 益	44,314	49,177	13.1
IV 営業外利益			
1. 受取利息	2,239	2,708	
2. 関係会社受取利息	289	348	
3. 受取配当金	1,314	1,386	
4. 為替差益	2,161	0	
5. その他	654	760	2.0
当 期 総 利 益	50,971	54,379	15.1

(単位：百万円)

科 目	第 4 9 期 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日	第 5 0 期 自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日
V 営 業 外 費 用		
1. 支払利息及び割引料	20,505	26,411
2. 社 債 利 息	2,129	2,017
3. 事 業 税	893	1,480
4. 固 定 資 産 廃 却 損	811	814
5. 為 替 差 損	0	3,467
6. そ の 他	1,995	2,560
当 期 純 利 益	24,638	17,630
VI 前期未処分利益剰余金	5,767	9,744
VII 前期利益剰余金処分額	4,217	7,692
繰越利益剰余金	1,550	2,052
VIII 繰越利益剰余金増加高		
1. 固 定 資 産 売 却 益	79	25
2. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	0	1,900
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	310	300
IX 繰越利益剰余金減少高		
1. 固 定 資 産 売 却 損	15	13
2. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	6,900	6,800
3. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	4,000	0
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	118	299
5. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	1,800	2,330
繰越利益剰余金期末残高	△ 10,894	△ 5,165
X 当期未処分利益剰余金	13,744	12,465
法 人 税 等 引 当 額	4,000	3,800
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金	9,744	8,665
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 額	(8,194)	(6,613)

(脚 注)

第 4 9 期 自 昭和 4 8 年 4 月 1 日 至 昭和 4 8 年 9 月 3 0 日	第 5 0 期 自 昭和 4 8 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 9 年 3 月 3 1 日								
1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸資産のうち製品、半製品及び仕掛品については後入先出法による原価基準、原材料及び貯蔵品については、総平均法による原価基準を採用している。 なお、棚卸資産は期中又は期末の実地棚卸によつて帳簿棚卸高の一部を修正している。 2. 売上原価のその他払出高 3,668 百万円は、社内使用準備品への振替である。 3. 第 4 9 期の前期利益剰余金処分額の内容は次の通りである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>3 8 2 百万円</td></tr> <tr> <td>株主配当金</td><td>3 8 1 5</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>2 0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,217</td></tr> </table> 4. 法人税等引当額には住民税を含む。	利益準備金	3 8 2 百万円	株主配当金	3 8 1 5	役員賞与金	2 0	計	4,217	1. 同 左 2. 売上原価のその他払出高 5,731 百万円は、社内使用準備品への振替である。 4. 法人税等引当額には会社臨時特別税及び住民税を含む。
利益準備金	3 8 2 百万円								
株主配当金	3 8 1 5								
役員賞与金	2 0								
計	4,217								

(四) 製造原価明細書

(単位:百万円)

科 目	第49期 自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日		第50期 自 昭和48年10月1日 至 昭和49年3月31日	
I 材 料 費	162,216	60.0 %	198,257	61.4 %
II 労 務 費	33,128	12.3	36,582	11.3
III 経 費	74,723	27.7	87,943	27.3
当 期 製 造 総 費 用	270,067	100.0	322,782	100.0
仕掛品及び半製品期首棚卸高	40,312		38,099	
仕掛品及び半製品期末棚卸高	△ 38,099		△ 38,936	
原 価 控 除	△ 6,446		△ 6,719	
当 期 製 品 製 造 原 価	265,834		315,226	

(注) I. 経費には、減価償却費(第49期……19,745百万円 第50期……20,865百万円)

外注加工費(第49期……10,417 “ 第50期……11,918 “)

が含まれている。

2. 原価控除とは製造原価に重複して算入された労務費等の費用の引去額である。

3. 当社の原価計算は、標準原価によるところの工程別、組別総合原価計算を実施しており、期末において、原価差額を調整して実際原価に修正している。

(3) 剰余金処分計算書

(単位:百万円)

科 目	第49期 自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日 昭和48年11月28日総会可決		第50期 自 昭和48年10月1日 至 昭和49年3月31日 昭和49年5月29日総会可決	
I 当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		9,744		8,665
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	424		424	
2. 株 主 配 当 金	4,238		4,238	
3. 役 員 賞 与 金	30		30	
4. 配 当 引 当 積 立 金	3,000	7,692	0	4,692
III 次期繰越利益剰余金		2,052		3,973

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	円	株	百万円	百万円	
株	住友銀行	50	38,688,000	3,187	3,187	取得価額の算定基準は移動平均法によりており、貸借対照表計上額は原則として取得価額により評価している。
	住友信託銀行	50	20,000,000	2,600	2,600	
	住友商事	50	13,875,675	1,558	1,558	
	日本興業銀行	50	10,600,000	1,317	1,317	
	日本電気	50	12,556,000	1,309	1,309	
	ハズレー・ホールディングス リミテッド	オーストラリアドル 25セント	1,200,000	1,242	1,242	
	八戸石灰鉱業	500	2,000,000	1,000	1,000	
	ガザ・リソース・リテコ	カナダドル 1ドル	707,000	711	711	
	日本長期信用銀行	500	749,954	642	642	
	第一中央汽船	500	1,211,260	610	610	
	日本不動産銀行	500	507,500	603	603	
	住友セメント	50	2,598,328	497	497	
	日本パイプ製造	50	734,875	495	495	
	住友海上火災保険	50	576,100	494	494	
	インドネシア石油資源開発	500	982,000	491	491	
	住友重機械工業	50	739,596	440	440	
	住友石油開発	500	780,000	390	390	
	紀陽銀行	50	1,269,000	371	371	
	住友化学工業	50	533,333	368	368	
	富士銀行	50	722,176	368	368	
	協和銀行	50	606,665	356	356	
	海外石油開発	500	670,000	335	335	
	鹿島日本ステンレス	500	650,000	325	325	
	石油資源開発	1,000	302,579	315	315	
	住軽アルミニウム工業	500	600,000	300	300	
	三菱銀行	50	6,115,200	299	299	
	関東特殊製鋼	50	572,671	282	282	
	宇部化学工業	50	536,500	264	264	
	サバ海洋石油	500	483,200	242	242	
式	関西相互銀行	50	3,000,000	213	213	
	住友電気工業	50	3,250,000	206	206	
	日本板硝子	50	1,700,000	206	206	
	EBM	1クルセイロ	3,855,993	206	206	
	カタール石油	500	400,000	200	200	
	住軽伸銅工業	500	200,000	200	200	
	住友ウォールシステム	500	400,000	200	200	
	その他187銘柄		34,142,414	4,602	4,453	
	計		213,713,284	274,444	272,955	

	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
	一時的所有の有価証券	円	株	百万円	百万円	取得原則として取得価額は算定基準額により評価している。
株	トヨタ自動車工業	50	5,761,000	2,001	2,001	取得価額は算定基準額により評価している。
	日 産 自 動 車	50	7,517,000	1,441	1,441	
	東 洋 工 業	50	2,040,000	509	509	
	伊 藤 忠 商 事	50	1,011,613	484	484	
	三 菱 重 工 業	50	7,000,000	466	466	
	本 田 技 研 工 業	50	900,000	425	425	
	パ イ オ ニ ア	50	402,627	401	401	
	松 下 電 器 産 業	50	550,000	376	376	
	東 京 瓦 斯	50	1,700,000	340	340	
	岩 谷 産 業	50	1,100,000	325	325	
	三 菱 化 成 工 業	50	3,889,000	301	301	
	日 本 精 工	50	1,000,000	282	282	
	松 下 電 工	50	500,000	262	262	
	大和ハウス工業	50	330,000	235	235	
	三 井 造 船	50	2,000,000	230	230	
	いすゞ自動車	50	2,500,000	225	225	
	大阪商船三井船舶	50	2,800,000	209	209	
式	そ の 他 9 9 銘 柄		55,922,760	5,048	5,027	取得価額は算定基準額により評価している。
	計		96,924,000	13,560	13,539	
	合 計		310,637,284	41,004	40,834	
公 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
	投資有価証券	百万円		百万円	百万円	取得価額は算定基準額により評価している。
	和歌山市事業公債他	628		627	627	
	一時的所有の有価証券					
他	鉄 道 債 券 他	12,801		12,295	12,295	取得価額は算定基準額により評価している。
	合 計	13,429		12,922	12,922	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額			貸借対照表計上額	取得価額は算定基準額により評価している。
	一時的所有の有価証券	百万円			百万円	
	貸付信託受益証券	824			824	
	投資信託受益証券	776			776	
	そ の 他	485			485	
	合 計	2,085			2,085	

(イ) 有形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	98,466	4,115	169	102,412	24,729	77,683	
構 築 物	70,150	5,051	704	74,497	13,852	60,645	
機 械 及 び 装 置	506,798	※ ¹ 29,001	3,888	531,911	197,745	334,166	
船 舶	461	2	133	330	233	97	
車 輛 運 搬 具	13,270	507	101	13,676	6,510	7,166	
工 具 器 具 及 び 備 品	8,895	1,085	61	9,919	5,239	4,680	
土 地	27,666	246	0	27,912	0	27,912	
建 設 仮 勘 定	57,112	※ ² 51,815	41,007	67,920	0	67,920	
計	782,818	91,822	46,063	828,577	248,308	580,269	

(注) ※1 「機械及び装置」の当期増加額は和歌山製鉄所の製鉄・製鋼設備等18,063百万円、鹿島製鉄所の製鉄・製鋼設備等6,986百万円が主なものである。

※2 「建設仮勘定」の当期増加額は和歌山製鉄所の製鉄・製鋼設備等20,151百万円、鹿島製鉄所の製鉄・製鋼設備等19,615百万円が主なものである。

(ロ) 無形固定資産明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
特許権及び技術援助料	623	103	0	340	386	
鉱 業 権	10	0	0	0	10	
施 設 利 用 権	19,992	1,302	0	4,311	16,983	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	107	9	0	7	109	
計	20,732	1,414	0	4,658	17,488	

(一) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の額	期 首 残 高				当期増加額		当期減少額		期 末 残 高				摘要	
		株 数	取得価額 計上額	株 数	取得価額 計上額	株 数	金額	株 数	金額	株 数	取得価額 計上額	株 数	取得価額 計上額		
鹿島共同火力	10000	株	250000	株	2500						株	250000	株	2500	取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原則として取得価額による。
住友軽金属工業	50	株	46437798	株	2379						株	46437798	株	2379	
ダイキン工業	50	株	30875796	株	1698						株	30875796	株	1698	
住金物産	50	株	27494163	株	1662			株	20000	株	27474163	株	1661		
住金鋼材工業	500	株	1600000	株	800	株	400000	株	200		株	2000000	株	1000	
日本ビテイ	50	株	5628000	株	947						株	5628000	株	947	
和歌山共同火力	500	株	1880000	株	940						株	1880000	株	940	
住金化工	500	株	1600000	株	800						株	1600000	株	800	
住金機工	500	株	1200000	株	600						株	1200000	株	600	
住友精密工業	50	株	11972500	株	599						株	11972500	株	599	
日本ステンレス	50	株	13557646	株	597						株	13557646	株	597	
住友特殊金属	50	株	10795000	株	540						株	10795000	株	540	
海南鋼管	500	株	200000	株	100	株	800000	株	400		株	1000000	株	500	
イゲタ鋼板	500	株	932000	株	487						株	932000	株	487	
住金発条	50	株	5993685	株	433						株	5993685	株	433	
住金鋼管工事	500	株	200000	株	100	株	400000	株	200		株	600000	株	300	
住金海運	500	株	162400	株	81	株	381000	株	191		株	543400	株	272	
住金埠頭	500	株	240000	株	120	株	240000	株	120		株	480000	株	240	
鳴海製陶	500	株	486000	株	243						株	486000	株	243	
住金大径鋼管	500	株	500000	株	230						株	500000	株	230	
ウエスタン・チューブ	100	株	30000	株	130	株	30000	株	82		株	60000	株	212	
大阪チタニウム製造	50	株	4548000	株	262						株	4548000	株	262	
共同酸素	500	株	160000	株	80	株	240000	株	120		株	400000	株	200	
タイスチールパイプ	10000	株	1080	株	188						株	1080	株	188	
住金スチールセンター	500	株	120000	株	60	株	240000	株	120		株	360000	株	180	
住金ステンレス鋼管	50	株	2648000	株	133	株	600000	株	30		株	3248000	株	163	
住金機械加工	500	株	320000	株	160						株	320000	株	160	
住倉工業	500	株	374500	株	145						株	374500	株	145	
中央電気工業	50	株	2400000	株	110						株	2400000	株	110	
小倉海運	50	株	1990000	株	99						株	1990000	株	99	
スミトモ・メタル・アメリカ	100	株	800	株	29	株	2000	株	57		株	2800	株	86	
鹿島鉱化工業	500	株	140000	株	70						株	140000	株	70	
小倉鉱化工業	50	株	710000	株	35						株	710000	株	35	
山本重工業	50	株	704400	株	35						株	704400	株	35	
鹿島プラント工業	500	株	60000	株	30						株	60000	株	30	
和歌山鉱化工業	500	株	40000	株	20						株	40000	株	20	
鋼管印刷所	500	株	4200	株	2						株	4200	株	2	
紀水産業	500	株	4000	株	2						株	4000	株	2	
和歌山事務サービス	500	株	3400	株	2						株	3400	株	2	
親和産業	500	株	2000	株	1						株	2000	株	1	
紫泉産業	500	株	2000	株	1						株	2000	株	1	
有信	500	株	2000	株	1						株	2000	株	1	
丸の内ビジネスサービス	500	株	1600	株	1						株	1600	株	1	
小倉事務サービス	500	株	1600	株	1						株	1600	株	1	
鹿島ビジネスサービス	500	株	1600	株	1						株	1600	株	1	
扶桑印刷所	500	株	1400	株	1						株	1400	株	1	
製鋼印刷所	500	株	1400	株	1						株	1400	株	1	
合 計			176276968	17456	17385	3333000	1520	20000	1		179589968	18975	18904		

(注) 住金物産株式会社は販売上の指定商社であり、当社製品を継続的に販売している。同社の発行株式数に対する所有割合は68.5%である。

(ハ) 関係会社出資金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スミトモメタル I.S.L.	13			13	

(ニ) 関係会社貸付金明細表

(単位: 百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
日本ステンレス	2,645		200	2,445	(昭和年月日) 4.9.10.31	
大阪チタニウム製造	840	360		1,200	4.9.8.31	
住 倉 工 業	550	500		1,050	5.0.3.31	
イ グ タ 銅 板	899		20	879	5.0.3.31	
住 金 物 産	740	47		787	5.0.3.31	
住 金 化 工	555		10	545	4.9.9.30	
鳴 海 製 陶	440		20	420	5.0.3.31	
住 金 埠 頭	300			300	4.9.9.30	
住 友 精 密 工 業	0	300		300	4.9.11.30	
住 金 発 条	215			215	4.9.9.30	
鹿 島 鉱 化 工 業	50	50		100	4.9.9.30	
住 金 機 工	427		382	45	5.0.3.31	
日 本 ビ テ イ	68		24	44	5.0.3.31	
住 金 大 径 銅 管	86		49	37	5.0.3.31	
小 倉 海 運	24			24	4.9.9.30	
住 金 海 運	21			21	5.0.3.31	
共 同 酸 素	15			15	4.9.9.30	
住 金 鋼 材 工 業	5			5	4.9.9.30	
スミトモメタル I.S.L.	2			2	4.9.7.31	
丸の内ビジネスサービス	2			2	4.9.6.30	
住 金 機 械 加 工	202		202	0		
短期貸付金計	8,086	1,257	907	8,436		
住 金 発 条	550			550	5.1.9.28	
住 金 機 工	0	382		382	5.6.7.31	
住 金 機 械 加 工	0	299		299	5.2.9.30	
長期貸付金計	550	681		1,231		

(b) 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率 年	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償 還 期 限	摘要
第 6 回 と 号 (物上担保付債)	(昭和年月日) 4.1.1.25	百万円 1,200	百万円 1,200	百万円 0	円 99.00	7分3厘	企業担保 第一順位	(昭和年月日) 4.8.1.24	設 備 資 金
第 6 回 ち 号 "	4.2.2.22	1,500	1,500	0	"	"	"	4.9.2.22	
第 6 回 り 号 "	4.2.6.24	2,000	540	(1,460) 1,460	"	"	"	4.9.6.24	
第 6 回 め 号 "	4.2.9.25	2,000	540	(1,460) 1,460	"	"	"	4.9.9.25	
第 6 回 る 号 "	4.2.1.2.21	2,000	480	(1,520) 1,520	"	"	"	4.9.1.2.21	
第 6 回 を 号 "	4.3.3.25	2,000	480	(1,520) 1,520	"	"	"	5.0.3.25	
第 6 回 わ 号 "	4.3.6.25	2,100	441	(1,26) 1,659	98.50	"	"	5.0.6.25	
第 6 回 か 号 "	4.3.9.25	1,400	294	(84) 1,106	"	"	"	5.0.9.25	
第 6 回 よ 号 "	4.3.1.2.23	2,000	360	(120) 1,640	"	"	"	5.0.1.2.23	
第 6 回 た 号 "	4.4.3.25	1,500	270	(90) 1,230	98.00	"	"	5.1.3.25	
第 6 回 れ 号 "	4.4.7.25	1,900	285	(114) 1,615	"	"	"	5.1.7.24	
第 6 回 七 号 "	4.4.10.25	1,800	216	(108) 1,584	"	"	"	5.1.10.25	
第 7 回 1 号 "	4.5.2.23	1,750	216	(108) 1,534	"	"	企業担保 第二順位	5.2.2.23	
第 7 回 2 号 "	4.5.5.25	2,000	180	(120) 1,820	"	7分6厘	"	5.2.5.25	
第 7 回 3 号 "	4.5.8.25	2,300	207	(138) 2,093	"	"	"	5.2.8.25	
第 7 回 4 号 "	4.5.1.1.25	2,400	144	(144) 2,256	"	"	"	5.2.1.1.25	
第 7 回 5 号 "	4.6.2.23	2,800	168	(168) 2,632	"	"	"	5.3.2.23	

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率(年)	担保 (種類・目的物 及び 順位)	償 還 期 限	摘要
第 7 回 6 号 (物上担保付社債)	(昭和年月日) 46. 5.25	百万円 3,500	百万円 105	百万円 (210) 3,395	円 98.00	7 分 6 厘	企業担保 第二順位	(昭和年月日) 53. 5.25	設 備 資 金
第 7 回 7 号 "	46. 8.25	5,000	150	(300) 4,850	"	"	"	53. 8.25	
第 7 回 8 号 "	46.11.25	5,000	0	(300) 5,000	98.50	7 分 4 厘	"	53.11.25	
第 7 回 9 号 "	47. 2.23	5,000	0	(300) 5,000	99.50	"	"	54. 2.23	
第 7 回 10 号 "	48. 2.23	10,000	0	10,000	"	6 分 9 厘	"	58. 2.23	
第 7 回 11 号 "	49. 3.25	5,000	0	5,000	99.75	9 分	"	56. 3.25	
計		66,150	2,776	(8,390) 58,374					

(注) 未償還残高欄()内金額は、一年内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており
かつ内数である。

(ウ) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
日 本 開 発 銀 行	2673	1,100	112	(294) 3,661	昭58. 9.25までに分割返済	設備資金
日 本 輸 出 入 銀 行	1,547	308	11	(151) 1,844	60. 3.25 "	運転資金
年 金 福 祉 事 業 団	581	191	12	(26) 760	79. 3.20 "	設備資金
住 宅 金 融 公 庫	29	0	1	(1) 28	71. 3.31 "	"
日 本 興 業 銀 行	46,044	4,439	2,071	(4,140) 48,412	59. 1. 4 "	設備資金及 び運転資金
日 本 長 期 信 用 銀 行	40,929	4,163	1,955	(3,752) 43,137	60.10.31 "	"
日 本 不 動 産 銀 行	35,756	3,309	1,037	(2,608) 38,028	59. 1. 4 "	"
住 友 銀 行	16,178	1,958	1,691	(3,475) 16,445	59. 1. 4 "	"
東 京 銀 行	1,757	312	251	(506) 1,818	59. 1. 4 "	"
大 和 銀 行	1,407	80	64	(218) 1,423	54. 6.25 "	設備資金
協 和 銀 行	182	7	0	(3) 189	59. 1. 4 "	設備資金及 び運転資金
三 菱 銀 行	20	154	0	(2) 174	59. 1. 4 "	"
富 士 銀 行	50	0	10	(20) 40	50.12.31 "	運転資金
住 友 信 託 銀 行	56,525	6,006	1,536	(5,902) 60,995	59. 1. 4 "	設備資金及 び運転資金
三 菱 信 託 銀 行	19,755	2,300	855	(2,370) 21,200	58. 8.19 "	"
三 井 信 託 銀 行	9,786	800	410	(1,460) 10,176	58.10.19 "	"
安 田 信 託 銀 行	8,980	430	240	(1,060) 9,170	59. 2.19 "	設備資金
東 洋 信 託 銀 行	7,490	450	150	(450) 7,790	58.10.19 "	"
常 陽 銀 行	7,135	1,000	895	(1,470) 7,240	55. 6.30 "	"
南 都 銀 行	650	0	0	650	56.10.31 "	運転資金
静 岡 銀 行	170	0	30	(60) 140	51. 9.31 "	設備資金
関 東 銀 行	46	0	21	(25) 25	50. 3.31 "	運転資金
足 利 銀 行	38	0	25	(13) 13	49. 6.30 "	"
北 海 道 銀 行	10	0	10	0		
千 葉 相 互 銀 行	427	0	101	(157) 326	昭51. 8.31までに分割返済	運転資金
北 日 本 相 互 銀 行	200	0	100	(100) 100	49. 5.31 "	"
住 友 生 命 保 険	21,794	2,520	1,253	(3,125) 23,061	58. 6.25 "	設備資金
日 本 生 命 保 険	12,232	1,100	657	(1,646) 12,675	58. 7.25 "	"
太 陽 生 命 保 険	12,123	820	518	(1,540) 12,425	58. 9.25 "	"
第 一 生 命 保 険	5,149	490	264	(720) 5,375	58. 6.25 "	"
朝 日 生 命 保 険	4,446	220	226	(619) 4,440	58. 6.25 "	"
富 国 生 命 保 険	4,230	250	211	(571) 4,269	58. 6.25 "	"
明 治 生 命 保 険	3,447	250	175	(478) 3,522	58. 6.25 "	"
第 百 生 命 保 険	3,172	360	163	(448) 3,369	58. 6.25 "	"
千 代 田 生 命 保 険	2,457	180	122	(334) 2,515	58. 6.25 "	"

(単位: 百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
東 邦 生 命 保 険	2,290	80	159	(391) 2,211	昭58. 6.25までに分割返済	設 備 資 金
大 同 生 命 保 険	1,847	100	106	(264) 1,841	58. 6.25 "	"
日 本 団 体 生 命 保 険	1,243	160	61	(168) 1,342	58. 6.25 "	"
大 和 生 命 保 険	996	30	56	(138) 970	58. 6.25 "	"
安 田 生 命 保 険	775	70	37	(103) 808	58. 6.25 "	"
住 友 海 上 火 災 保 険	3,192	750	197	(403) 3,745	58. 6.30 "	"
大協 阪府 共済 農会	600	0	25	(250) 575	53. 5.31 "	"
長協 野県 共済 農会	402	100	56	(126) 446	54. 3.27 "	"
岐協 阜県 共済 農会	452	0	36	(66) 416	53. 3.15 "	設備資金及 び運転資金
茨協 城同 共済 農会	500	0	100	(175) 400	53. 3.25 "	設 備 資 金
和協 歌山 共済 農会	429	0	50	(212) 379	52. 2.28 "	"
福協 岡同 共済 農会	193	0	37	(64) 156	53. 3.10 "	"
静協 岡同 共済 農会	168	0	32	(64) 136	51. 5. 7 "	"
徳協 島同 共済 農会	100	0	0	(100) 100	49. 4.25 "	"
長協 崎同 共済 農会	115	0	29	(57) 86	50. 4.20 "	"
広協 島同 共済 農会	120	0	36	(72) 84	50. 5. 7 "	"
滋協 賀同 共済 農会	76	0	16	(32) 60	51. 2. 6 "	"
三協 重同 共済 農会	60	0	16	(32) 44	50. 8.28 "	"
鹿協 児島 信用 農会	150	0	0	(50) 150	51. 6.25 "	運 転 資 金
岡協 山同 信用 農会	45	0	5	(10) 40	53. 3.30 "	設 備 資 金
世 (日 本 開 発 銀 行)	541	0	136	(266) 405	50. 8. 1 "	"
外 債	349	0	174	(175) 175	49.12. 1 "	"
ア メ リ カ 輸 入 出 銀 行	146	0	146	0		
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・トラスト・アンド・セービング・アソシエーション	2,993	719	144	(615) 3,568	昭56. 3. 9までに分割返済	設 備 資 金
ファースト・ナショナル・シティ・バンク	2,570	286	25	(409) 2,831	56. 3. 6 "	"
モルガン・ギャランティー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	2,054	0	246	(491) 1,808	55. 9.10 "	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・オブ・シカゴ	1,729	60	108	(501) 1,681	56. 1.30 "	"
バンカーズ・トラスト・カンパニー	969	820	211	(440) 1,578	56. 3. 5 "	"
チエイ・マンハッタン・バンク	571	779	72	(144) 1,278	56. 3.20 "	"
セキユリティー・バシフィックス・ナショナル・バンク	1,450	0	216	(432) 1,234	50. 5.17 "	"
マニアップルチャラズ・ハノーバー・トラスト・カンパニー	1,177	0	0	(314) 1,177	52. 8. 8 "	"
ナショナル・バンク・オブ・デトロイト	965	126	137	(274) 954	55.12.15 "	"
ザ・ロイヤル・バンク・オブ・カナダ	925	0	0	(286) 925	53. 1.24 "	"
アリアンツ・フェアゼル・アクティエン・ゲゼルシャフト	902	0	0	(82) 902	59. 6.29 "	"
スイス・バンク・コーポレーション	539	227	0	766	56. 3. 9 "	"

(単位:百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 限	使 途
シアトル・ファースト・ナショナル・バンク	658	0	0	(143) 658	昭52.4.11までに分割返済	設備資金
バンク・オブ・モントリオール	864	0	216	(432) 648	50.4.1 "	"
ザ・ユナイテッドステーツ・ナショナル・ バンク・オブ・オレゴン	622	0	0	(124) 622	51.12.1 "	"
ウエストミンスター・フオーリン・ バンク	531	150	72	(144) 609	56.1.30 "	"
ザ・ファースト・ナショナル・バンク・ オブ・ボストン	604	0	0	(87) 604	52.9.13 "	"
ジェー・ヘンリー・シユローダー・ バンキング・コーポレーション	792	0	216	(432) 576	50.7.1 "	"
テキサス・コマース・バンク	720	0	144	(288) 576	50.10.20 "	"
ロスチャイルド・インターコンチネンタル・ バンク	648	0	216	(432) 432	50.1.13 "	"
ザ・ナショナル・バンク・オブ・ コマース・オブ・シアトル	0	372	0	372	56.3.17 "	"
クロツカー・シチズンズ・ナショナル・バンク	342	0	0	342	53.2.21 "	"
マリーン・ミッドランド・グレース・ トラスト・カンパニー	432	0	144	(288) 288	50.2.25 "	"
バンコ・ド・ブラジル・エス・エイ	0	140	0	140	56.2.25 "	"
メロン・バンク・エヌ・エイ	0	80	0	80	55.10.15 "	"
コンチネンタル・イリノイズ・ナショナル・ バンク・アンド・トラスト・カンパニー	0	67	0	67	55.10.15 "	"
ユニオン・バンク・オブ・スウィツァランド	792	0	792	0		
合 計	366053	38313	19646	(47329) 384720		

(注) 期末残高欄の上段()内金額は1年以内に期限が到来するので、貸借対照表上は流動負債として掲記しており、かつ内数である。また期末残高のうち1年をこえ、2年内の返済予定額は59,151百万円、2年をこえ、3年内の返済予定額は58,004百万円である。

* 住 金 *

借 入 先	担 保 関 係
日 本 開 発 銀 行	企業担保第3 順位、第4 順位、第5 順位、第6 順位、第7 順位及び第8 順位
日 本 輸 出 入 銀 行	有価証券担保
住 宅 金 融 公 庫	不動産担保
年 金 福 祉 事 業 団	〃
日 本 長 期 信 用 銀 行	第2 和歌山製鉄所財団第2 順位及び第3 順位
住 友 信 託 銀 行	鋼管製造所財団第1 順位 第2 和歌山製鉄所財団第2 順位及び第3 順位
住 友 生 命 保 険	〃 第1 順位
住 友 海 上 火 災 保 険	有価証券担保
世 界 銀 行 (日 本 開 発 銀 行)	企業担保第1 順位
モルガン・ギャランティー・トラスト カンパニー・オブ・ニューヨーク	有価証券担保
バンク・オブ・アメリカ・ナショナル・ トラスト・アンド・セービング ス・アソシエーション	〃
ファースト・ナショナル・シティ・ バンク	〃
スイス・バンク・コーポレーション	〃

(9) 資本金明細表

銘 柄		発 行 数	券面額又は一株の 発行価額及び資本 組 入 額	券面総額又は資本 組 入 総 額	上場取引所名	摘 要
既 額 面 株 式	記名式普通株式	株 1,337,688,888	円 50	百万円 66,884	東 京 大 阪 名 古 屋 京 都 広 島 福 岡 新 潟 札 幌	関係会社の所有株数 ダイキン工業 6000000 株 住 金 物 産 5763000 住友軽金属工業 5000000 住 金 化 工 2000000 住友特殊金属 2000000 海 南 銅 管 2000000 住金鋼材工業 1895000 住友精密工業 1500000 日本ステンレス 1000000 共 同 酸 素 1000000 住 金 海 運 525000 小 倉 海 運 500000 イグタ銅板 300000 住 金 機 工 300000 住金銅管工事 300000 住金大径銅管 300000 中央電気工業 250000 小倉鋁化工業 150221 鳴 海 製 陶 100000 和歌山鋁化工業 100000 住友ホールセンター 100000 住 金 埠 頭 100000 鹿島鋁化工業 100000 紫 泉 産 業 8000
	無額面株式	記名式普通株式	株 357,600,000	円 45	百万円 16,092	
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額				82,976 百万円		
		資 本 組 入 額		摘 要		
準備金の資本組入額		700 百万円		昭和27年 5 月 28 日 再評価積立金より		
		1,000		昭和32年 10 月 25 日 "		
		300		昭和33年 11 月 27 日 "		
		309		昭和34年 5 月 28 日 "		
		1,379		昭和34年 10 月 1 日 "		
		519		昭和35年 4 月 1 日 "		
		534		昭和35年 10 月 1 日 "		
		818		昭和36年 4 月 1 日 "		
		842		昭和36年 10 月 1 日 "		
		867		昭和37年 4 月 1 日 "		
		計 7,268				

* 住 金 *

(×) 資本剰余金明細表

当期は増減がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(ㇿ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	8,904	424	0	9,328	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
別 途 積 立 金	5,450	0	0	5,450	
設備改善積立金	1,530	0	0	1,530	
配当引当積立金	0	3,000	0	3,000	当期増加額は、前期利益処分によるものである。
計	15,884	3,424	0	19,308	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位: 百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却累計額に対する過不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	10,241.2	1,82.9	2,472.9	7,768.3	24.1%	0	0
構 築 物	7,449.7	1,87.3	1,385.2	6,064.5	18.6	0	0
機 械 及 び 装 置	531,911	1,552.8	19,774.5	334,166	37.2	0	0
船	330	7	233	97	70.6	0	0
車 輛 運 搬 具	1,367.6	46.5	6,510	2,166	47.6	0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	9,919	65.3	5,239	4,680	52.8	0	0
有形固定資産小計	732,745	20,355	248,308	484,437	33.9	0	0
特許権及び技術援助料	726	63	340	386	46.8	0	0
鉱 業 権	10	0	0	10	0	0	0
施 設 利 用 権	21,294	744	4,311	16,983	20.2	0	0
その他の無形固定資産	116	1	7	109	6.0	0	0
無形固定資産小計	22,146	808	4,658	17,488	21.0	0	0
固定資産合計	754,891	21,163	252,966	501,925	33.5	0	0
前 払 費 用	10,198	491	2,152	8,046	21.1	0	0
試 験 研 究 費	1,118	350	905	213	80.9	0	0
繰 延 勘 定 合 計	11,316	841	3,057	8,259	27.0	0	0
総 計	766,207	22,004	256,023	510,184	33.4	0	0

- (注) 1. 固定資産の減価償却方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産のうち機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法（鹿島製鉄所については定額法）、無形固定資産については定額法（鉱業権は生産高比例法）によっている。繰延勘定については、前払費用は法人税法、その他のものは商法の規定に基づいて償却している。
2. 固定資産当期償却額の内訳は製造原価20,865百万円、販売費及び一般管理費271百万円、営業外費用27百万円である。

(ウ) 引当金明細表

(単位: 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法人税等引当金	4,031	3,800	3,986		3,845	
貸倒引当金	1,700	2,000		※2 1,700	2,000	
退職給与引当金※1	11,792	1,108	1,045		11,855	税法限度額を計上している。
特別修繕引当金	6,674	1,339	1,480		6,533	
特別償却準備金	39,081	9,646		※2 2,846	45,881	
価格変動準備金	4,000	2,100		※2 4,000	2,100	
海外市場開拓準備金	1,324			※2 300	1,024	
海外投資等損失準備金	344	299			643	租税特別措置法に基づくものであり、税法限度内の金額を計上している。
公害防止準備金	3,300	2,330			5,630	
沖縄海洋博出展準備金	0	15			15	
買換資産引当金	1,193	43	45		1,191	

(注) ※1 退職給与引当金については

- 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
- 取崩方法 前期末の退職金要支給額
- 残高基準 期末退職金要支給額の2分の1

を採用している。

なお、当期末残高はこの基準の通りである。

※2 税法に基づく取崩額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資 産

(i) 現金及び預金

(単位：百万円)

内 容	金 額
通 知 預 金	3 9, 8 1 2
定 期 預 金	3 9, 7 0 7
当 座 預 金	3, 5 7 7
普 通 預 金 他	9, 7 1 6
現 金	6
計	9 2, 8 1 8

(ii) 受取手形相手先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	3 9, 1 1 0
そ の 他	9, 5 6 8
計	4 8, 6 7 8

(iii) 関係会社受取手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	8, 1 2 6
海 南 鋼 管	4, 7 0 6
住 金 鋼 材 工 業	2, 7 0 9
住 金 化 工	1, 4 3 4
住金横浜 スチールセンター	1, 3 9 3
そ の 他	6, 4 0 9
計	2 4, 7 7 7

(iv) 受取手形期日別内訳 (受取手形及び関係会社受取手形)

(単位：百万円)

期 日 別	4 9 年 4 月	5 月	6 月	7 月以降	計
手 持 手 形	2 3, 6 2 5	2 3, 5 4 0	2 0, 7 0 0	5, 5 9 0	7 3, 4 5 5
割 引 手 形	2 3, 4 5 7	2 4, 7 5 7	2 5, 3 0 8	0	7 3, 5 2 2

(v) 売掛金相手先業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	金 額
商 事 会 社	2 9, 6 1 7
直 接 契 約 鉄 道 業	1, 8 5 4
” そ の 他	3, 1 5 1
計	3 4, 6 2 2

(ニ) 関係会社売掛金相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	1 4 6 7 8
住 金 鋼 材 工 業	1 3 4 7
日 本 ス テ ン レ ス	1 1 3 2
住 金 鋼 管 工 事	3 3 4
住 金 横 浜 ス テ ー ル セ ン タ ー	2 3 8
そ の 他	4 5 4
計	1 8 1 8 3

(ハ) 売掛金の滞留及び回収状況(売掛金及び関係会社売掛金)

売掛金残高 (A)	前 受 金 (B)	差引売掛金残高 (A)-(B)=(C)	当期売上高×2 (D)	回 転 率 (D)/(C)	回 収 率
百万円 52,805	百万円 33,954	百万円 18,851	百万円 776,136	回 4.1	% 95

(ケ) 棚 卸 資 産

(単位：百万円)

科 目	摘 要	金 額
製 品	鋼管 鋼板 車輪等鉄鋼製品	2 2 0 3 1
半 製 品	銑鉄 鋼塊 鋼片等半製品	2 9 6 8 3
仕 掛 品	鋼管 車輪 線材等仕掛品	9 2 5 3
原 材 料	鉄鉱石 屑鉄等原材料	2 7 1 3 2
貯 蔵 品	鋳型 ロール 工具 燃料等貯蔵品	3 5 1 0 9
合	計	1 2 3 2 0 8

(ウ) その他の流動資産

短 期 債 権 3 6,180 百万円

内容は、返済期限一年内の短期貸付金22,678百万円、一年内に回収予定の物件売却代8,290百万円等である。

(エ) 建設仮勘定

(単位：百万円)

内 容	金 額
埋立護岸工事及び土地造成	3 3 0 3 9
製 銑 製 鋼 設 備	1 2 9 4 3
鋼 管 圧 延 設 備	5 6 3 8
そ の 他	1 6 3 0 0
計	6 7 9 2 0

(オ) 繰 延 勘 定

前 払 費 用 8,046 百万円

内容は、鹿島臨海工業地帯造成に伴う関連事業費負担金7,791百万円等である。

住 金

(2) 負 債

(i) 支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	8,575
三 井 物 産	4,099
三 菱 化 成 工 業	2,795
品 川 白 煉 瓦	2,781
鴻 池 運 輸	2,305
丸 紅	2,301
親 和 物 産	2,186
伊 藤 忠 商 事	1,852
久 保 田 鉄 工	1,551
三 菱 商 事	1,341
そ の 他	34,141
計	63,927

(ii) 関係会社支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 金 化 工	8,172
海 南 銅 管	5,124
イ ゲ タ 銅 板	3,519
住 金 大 径 銅 管	2,466
住 金 物 産	2,293
住 金 機 工	2,188
そ の 他	8,057
計	31,819

(iii) 設備支払手形相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	2,888
住 友 電 気 工 業	1,519
三 菱 商 事	1,223
住 金 物 産	1,097
鹿 島 建 設	838
大 林 組	547
そ の 他	9,774
計	17,886

(iv) 支払手形期日別内訳（支払手形、関係会社支払手形及び設備支払手形）

(単位：百万円)

期 日 別	49年4月	5月	6月	7月以降	計
金 額	31,106	3,456	3,183	1,612	113,632

(ハ) 買掛金相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	1 7 4 2 2
三 井 物 産	1 0 2 1 1
三 菱 商 事	9 9 6 4
丸 紅	6 0 5 0
伊 藤 忠 商 事	2 5 1 3
日 商 岩 井	1 2 3 6
東 京 貿 易	1 1 8 1
三 菱 化 成 工 業	1 1 4 3
鴻 池 運 輸	1 0 7 4
ト ー ノ	9 2 1
そ の 他	2 3 2 5 7
計	7 4 9 7 2

(ニ) 関係会社買掛金相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額
住 金 物 産	4 5 3 4
海 南 銅 管	2 7 5 6
住 金 化 工	1 8 0 4
イ ゲ タ 銅 板	1 4 4 8
住 金 海 運	1 2 9 4
住 金 大 径 銅 管	9 9 1
そ の 他	5 6 2 1
計	1 8 4 4 8

* 住 金 *

(b) 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	資 金 の 使 途
住 友 銀 行	4 4,713	運 転 費 金
協 和 銀 行	8,595	"
紀 陽 銀 行	4,931	"
南 都 銀 行	4,721	"
住 友 信 託 銀 行	3,876	"
三 菱 銀 行	3,600	"
日 本 興 業 銀 行	3,556	"
東 京 銀 行	3,400	"
常 陽 銀 行	3,353	"
横 浜 銀 行	2,886	"
日本長期信用銀行	2,430	"
静 岡 銀 行	2,170	"
大 和 銀 行	2,070	"
チエイ・マンハッタン・バンク	2,000	"
富 士 銀 行	1,470	"
埼 玉 銀 行	1,345	"
日 本 不 動 産 銀 行	1,275	"
ファースト・ナショナル・シティ・バンク	1,050	"
足 利 銀 行	1,016	"
太 陽 神 戸 銀 行	825	"
モルガン・ギャランティー・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨーク	700	"
ド イ ツ 銀 行	700	"
そ の 他	5,630	"
長期借入金より振替分	4 7,329	附属明細表の長期借入金明細表に記載の通り
合 計	1 53,641	

(注) 短期借入金のうち、ファースト・ナショナル・シティ・バンク及び住友信託銀行よりの一部借入額に対し、有価証券を担保として差入れている。

(c) 未 払 金

(単位：百万円)

摘 要	金 額
設 備 関 係 未 払 金	2 5,909
そ の 他	821
計	2 6,730

(d) 未 払 費 用

(単位：百万円)

摘 要	金 額
賃金、賞与等未払労務費	1 3,475
未 払 利 息	7 757
そ の 他	1 753
計	2 2,985

(×) 前 受 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
住 友 商 事	1 8,9 6 2
伊 藤 忠 商 事	3,9 3 3
三 井 物 産	2,9 3 4
住 金 物 産	1,5 2 9
兼 松 江 商	1,5 0 0
三 菱 商 事	1,2 6 1
安 宅 産 業	8 3 9
日 商 岩 井	6 0 1
そ の 他	2,3 9 5
計	3 3,9 5 4

(ハ) 従業員預り金 1 7,1 6 6 百万円

内容は従業員の預金である。

(ニ) 長期未払金 3 6,2 9 5 百万円

内容は設備関係未払金である。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

摘 要		48.10～12	49.1～3	計
収 入	営 業 収 入	177,187	188,096	365,283
	営 業 外 収 入	23,939	29,840	53,779
	借 入 金	176,24	29,049	466,73
	社 債 発 行	0	5,000	5,000
	計	218,750	251,985	470,735
支 出	原 材 料 費	101,032	122,340	223,372
	人 件 費	21,599	13,531	35,130
	経 費	40,101	43,523	83,624
	設 備 費	20,485	28,936	49,421
	借 入 金 返 済	6,608	13,258	19,866
	社 債 償 還	1,410	1,716	3,126
	支 払 利 息	12,147	16,034	28,181
	配 当 金	4,238	0	4,238
	税 金	2,723	2,743	5,466
	そ の 他 の 支 出	7,380	5,787	13,167
計		217,723	247,868	465,591
差 引 収 支 過 不 足		1,027	4,117	5,144
前 期 繰 越 高		87,674	88,701	87,674
当 期 末 残 高		88,701	92,818	92,818

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

摘 要		49.4~6	49.7~9	計
収 入	営 業 収 入	209,545	209,081	418,626
	営 業 外 収 入	29,244	29,977	59,221
	借 入 金	34,820	52,222	87,042
	社 債 発 行	5,000	10,000	15,000
	計	278,609	301,280	579,889
支 出	原 材 料 費	130,772	136,413	267,185
	人 件 費	26,327	19,000	45,327
	経 費	49,896	53,010	102,906
	設 備 費	30,500	50,000	80,500
	借 入 金 返 済	8,869	13,844	22,713
	社 債 償 還	2,084	2,171	4,255
	支 払 利 息	16,156	16,700	32,856
	配 当 金	4,238	0	4,238
	税 金	2,678	2,604	5,282
	そ の 他 の 支 出	6,139	6,538	12,677
計		277,659	300,280	577,939
差 引 収 支 過 不 足		950	1,000	1,950
前 期 繰 越 高		92,818	93,768	92,818
翌 期 繰 越 高		93,768	94,768	94,768

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	100.500.1000.10000.100000 100株未満の株数を表示する株券		株券に関する 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
				新 券 交 付	無料（但し、不所持再発行は有料）
株式の名義書換え	取扱場所 大阪市東区北浜 5 - 1 5 住友信託銀行株式会社証券代行部				
	代 理 人 大阪市東区北浜 5 - 1 5 住友信託銀行株式会社				
	取 次 所 住友信託銀行株式会社 全国各支店				
公告掲載新聞名	大阪市において発行する朝日新聞及び毎日新聞				
株主に対する特典	な し				

添 附 書 類

重要な子会社の「貸借対照表」及び「損益及び剰余金結合計算書」

該 当 会 社 住 金 物 産 株 式 会 社

貸 借 対 照 表
(単位:百万円)

項 目	第49期 昭和48年12月31日現在
(資産の部)	
流 動 資 産	116,874
現金及び預金	19,985
受取手形・売掛金	82,716
棚卸資産	6,585
その他	7,588
固 定 資 産	16,630
有形固定資産	9,341
建物・構築物	2,339
機械装置	149
土地	5,059
その他	1,794
無形固定資産	298
投 資	6,991
資 産 合 計	133,504
(負債の部)	
流 動 負 債	124,065
支払手形・買掛金	103,969
短期借入金	14,628
引 当 金	670
その他	4,798
固 定 負 債	5,205
長期借入金	4,575
引 当 金	277
その他	353
特 定 引 当 金	389
負 債 合 計	129,659
(資本の部)	
資 本 金	2,005
(うち親会社の持分)	(1,374)
資 本 剰 余 金	7
利 益 剰 余 金	1,833
資 本 合 計	3,845
負債及び資本合計	133,504
親会社に対する金銭債権	19,486
親会社に対する金銭債務	50,369

損益及び剰余金結合計算書
(単位:百万円)

項 目	第49期 自昭和48年7月1日 至昭和48年12月31日
売 上 高	152,766
売 上 原 価	145,858
売 上 総 利 益	6,908
営業手数料収支	△ 306
販売費及び一般管理費	3,455
営 業 利 益	3,147
営業外収益	1,274
営業外費用	2,880
当 期 純 利 益	1,541
繰越利益剰余金	91
繰越利益剰余金増加高	76
繰越利益剰余金減少高	62
当期末処分利益剰余金	1,646
法人税等引当額	670
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	976
親会社に対する売上高	11,424
親会社からの仕入高	80,448
配 当 率	年 12%